

華誠の知的財産権ニュースレター

2023年4月 第七十二期

目次

知的財産権

最高人民法院知的財産権法廷年度報告（2022）、最新のデータ統計を公表……………	2
「中国の裁判所による知的財産権の司法保護の状況（2022年）」の全文を公表……………	6



公式サイト：www.watsonband.com

Eメール：mailip@watsonband.com | mail@watsonband.com

知的財産権

最高人民法院知的財産権法廷年度報告（2022）、最新のデータ統計を公表

最高人民法院は3月30日、「知的財産権法廷年度報告（2022）」（以下、「報告」という）を公表した。「報告」にて発表した最新のデータと統計は主に次の通りである。

2022年の事件の基本データ

2022年、法廷は技術類の知的財産権及び独占上訴事件を6,183件受理し（そのうち、新規受理は4,405件、既存は1,778件）、3,468件が結審し、結審率は78.7%となった。法廷が新たに受理した事件は最高人民法院の民事第二審実体事件が86.4%、行政第二審実体事件が100%を占め、全体の結審件数と裁判官及び事件を担当する第一線の人員1人当たりの結審件数はいずれも全裁判所の各裁判業務部門のトップである。2021年と比べ、事件受理件数は18%増加し、そのうち、新規受理件数は1.6%増加し、結審件数は0.2%増加した。

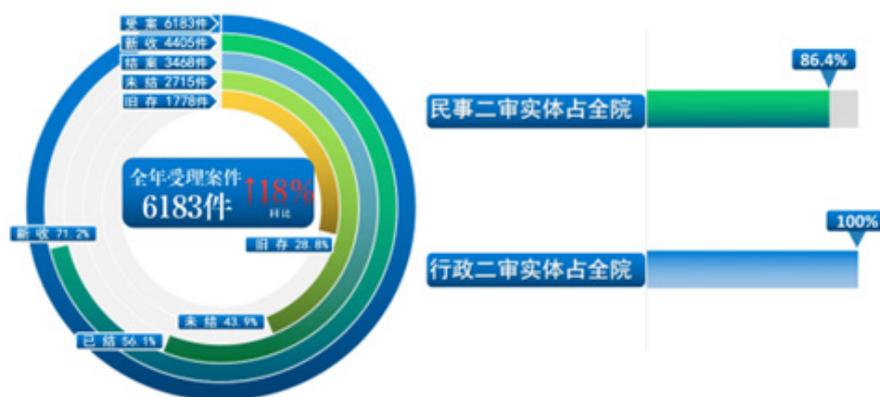


図1 法廷における2022年に技術類の知的財産権事件及び独占事件の審理の概況図

2019～2022年の事件の基本データ

2019年1月1日の設立以来、法廷は技術類の知的財産権事件及び独占事件を13,863件受理し、11,148件を結審し、全体の結審率は80.4%である。



図2 法廷における2019～2022年に技術類の知的財産権事件及び独占事件の処理・結審の態勢図

知的財産権

2019～2022年には、民事第二審実体事件を8,436件受理し、6,420件を結審した。行政第二審実体事件は3,088件受理し、2,462件を結審した。



図3 法廷における2019～2022年に新規受理の事件の基本タイプの技術類の態勢図

2022年及び2019～2022年の民事事件の分類データ

2022年に新たに受理した民事第二審実体事件2,956件のうち、発明特許権侵害紛争は615件、実用新案特許権侵害紛争は968件、特許出願権と特許権権利帰属紛争は312件、植物新品種権紛争は144件、集積回路の図面設計紛争は6件、ノウハウ紛争は78件、コンピュータソフトウェア紛争は648件、技術類知的財産権契約紛争は96件、独占禁止紛争は15件、その他のタイプの紛争は74件であった。新たに受理した植物新品種権紛争事件及び集積回路の図面設計紛争の件数は前年より明らかに多かった。

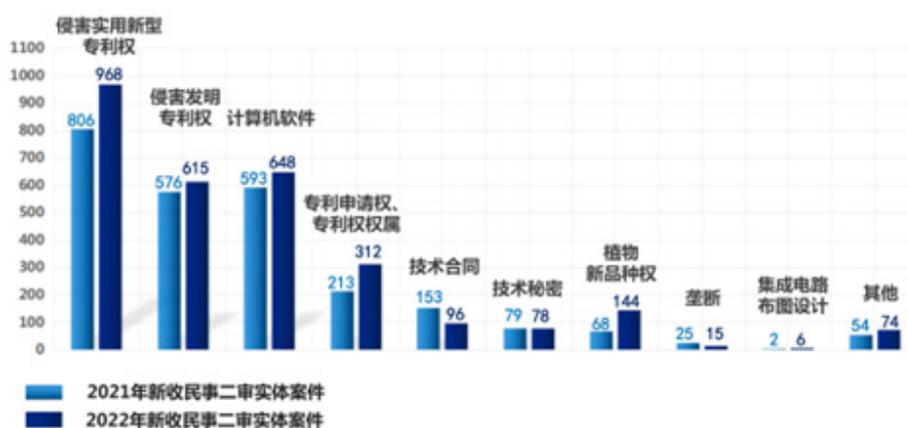


図5 法廷における2022年に新たに受理した民事第二審実体事件の分類及び前年同期比の図

2019～2022年に受理した民事第二審実体事件8,436件のうち、発明特許権侵害紛争は1,860件、実用新案特許権侵害紛争は2,982件、特許出願権と特許権権利帰属紛争は697件、植物新品種権紛争は272件、集積回路の図面設計紛争は14件、ノウハウ紛争は213件、コンピュータソフトウェア紛争は1,743件、技術類知的財産権契約紛争は342件、独占紛争は79件、その他紛争は234件であった。

知的財産権

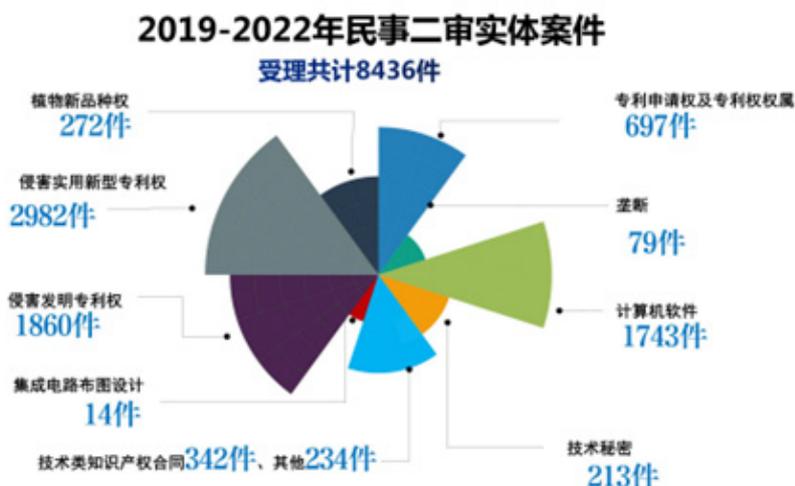


図6 法廷における2019-2022年に受理した民事第二審実体事件の類型図

2022年および2019～2022年の行政案件の分類データ

2022年に新たに受理した行政二審実体事件887件のうち、発明特許出願の拒絶査定不服審判行政紛争は241件、発明特許権無効行政紛争は234件、実用新案特許出願の拒絶査定不服審判行政紛争は27件、実用新案特許権無効行政紛争は207件、意匠特許出願の拒絶査定不服審判行政紛争は0件、意匠特許権無効行政紛争は84件、植物新品種権行政紛争は3件、集積回路の図面設計行政紛争は2件、独占禁止行政紛争は24件、行政裁決等の紛争は65件であった。2021年比で、新たに受理した行政第二審実体事件は31.2%減少した。独占禁止行政事件が大幅に増加し、前年度の2件から24件に増加した。法廷は集積回路の図面設計に関する行政紛争を初めて受理した。また、独占禁止行政紛争管轄権異議上訴案件が1件あった。

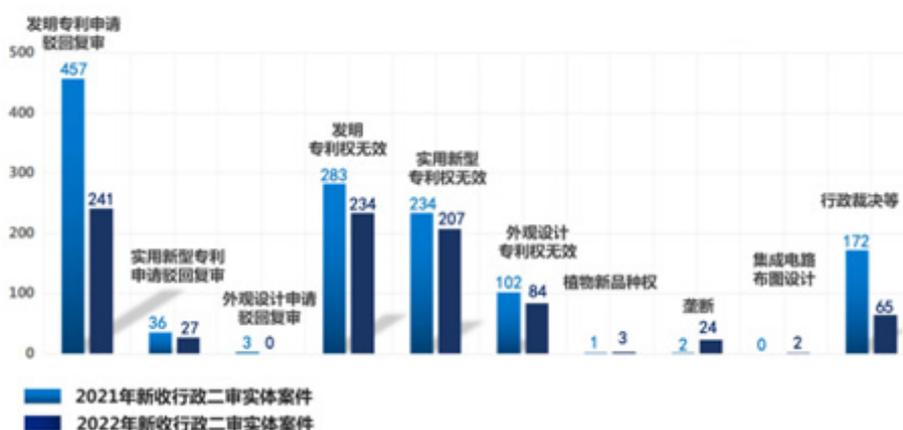


図7 法廷における2022年に新たに受理した行政第二審実体事件の分類及び前年同期比の図

2019～2022年に受理した行政二審実体事件3,088件のうち、発明特許出願の拒絶査定不服審判行政紛争は995件、発明特許権無効行政紛争は772件、実用新案特許出願の拒絶査定不服審判行政紛争は90件、実用新案特許権無効行政紛争は647件、意匠特許出願の拒絶査定不服審判行政紛争は5件、意匠特許権無効行政紛争は251件、植物新品種権行政紛争は4件、集積回路の図面設計行政紛争は2件、独占禁止行政紛争は26件、行政裁決等の紛争は296件であった。また、独占行政紛争管轄権異議上訴案件が1件あった。

知的財産権

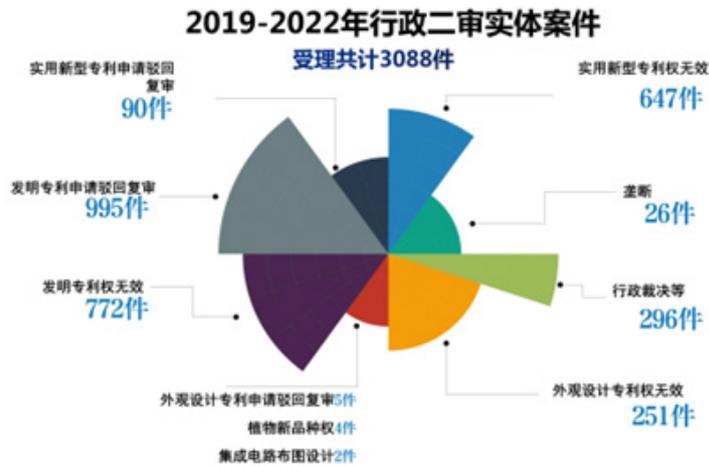


図 8 法廷における 2019～2022 年の行政第二審事件の類型図

涉外、香港・マカオ・台湾関連の事件の状況

2022年に新たに受理した涉外、香港・マカオ・台湾関連の事件は457件で、新規受理事件の10.4%を占め、前年同期比4.6%増加した。そのうち、新たに受理した涉外事件は396件であり、新たに受理した事件全体の9%を占めた。新たに受理した香港・マカオ・台湾関連の事件は61件で、新たに受理した事件全体の1.4%を占めた。民事第二審事件は274件であり、行政第二審事件は183件であった。結審した涉外、香港・マカオ・台湾関連の事件は合計372件あり、同期比32.9%増加し、結審した事件総数の10.7%を占めた。

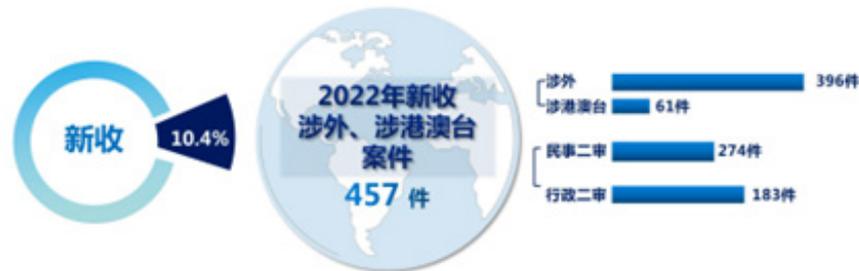


図 15 法廷における 2022 年に新たに受理した涉外、香港・マカオ・台湾関連の事件の図

2019～2022年には累計1,444件の涉外・香港・マカオ・台湾関連の事件を受理し、事件全体の10.4%を占めた。そのうち、涉外事件は1,257件で、事件全体の9.1%を占めた。香港・マカオ・台湾関連の事件は187件で、全体事件の1.3%を占めた。民事二審事件は800件、行政二審事件は644件であった。合計1,031件の涉外・香港・マカオ・台湾関連の事件を結審し、結審した事件全体の9.2%を占めた。



図 16 法廷における 2019～2022 年に涉外、香港・マカオ・台湾関連の事件の受理の図

知的財産権

「中国の裁判所による知的財産権の司法保護の状況（2022年）」の全文を公表

第23回「世界知的所有権の日」に際し、最高人民法院は20日に記者会見を開催し、「中国の裁判所による知的財産権の司法保護の状況（2022年）」を公表し、中国の知的財産権の司法保護の新たな進展を紹介した。

「中国の裁判所による知的財産権の司法保護の状況（2022年）」によると、全国の裁判所が2022年に新たに受理した第一審、第二審、再審請求等の各種知的財産権事件は526,165件であり、結審したのは543,379件（既存を含む）である。

現在、全国で知的財産権民事事件の管轄権を有する基層人民法院は558に達しており、基層人民法院が矛盾を解消する重要な機能がさらに発揮されている。

別紙：2022年の全国の裁判所における新規受理知的財産権事件のタイプと件数の統計図

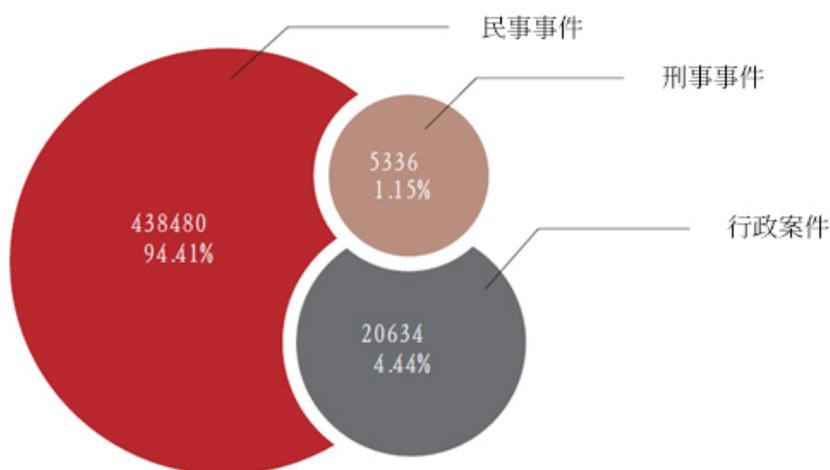


図1 2022年の全国の地方人民法院における新規受理知的財産権第一審事件のタイプと件

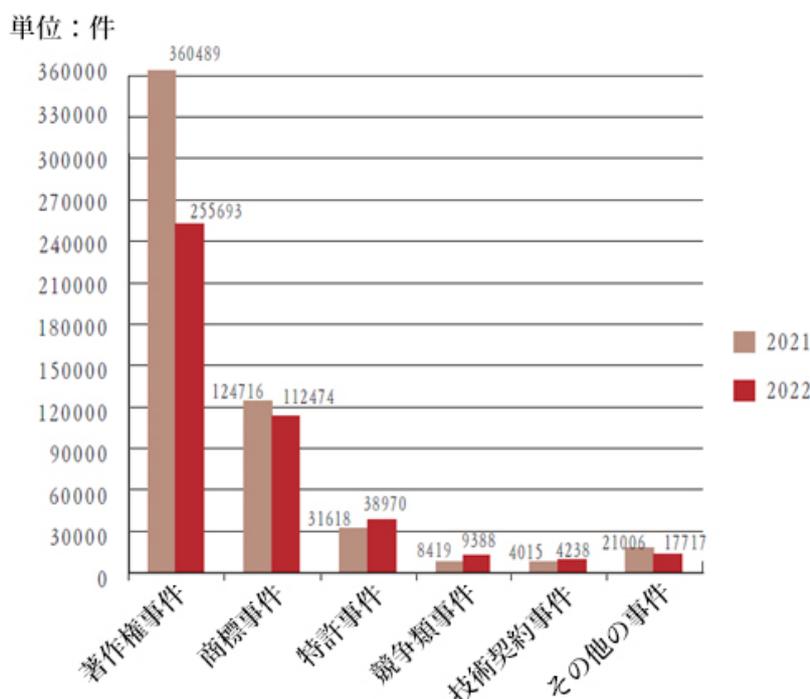


図6 2022年と2021年の全国の地方人民法院における知的財産権刑事第一審事件の新規受理件数の比較

知的財産権

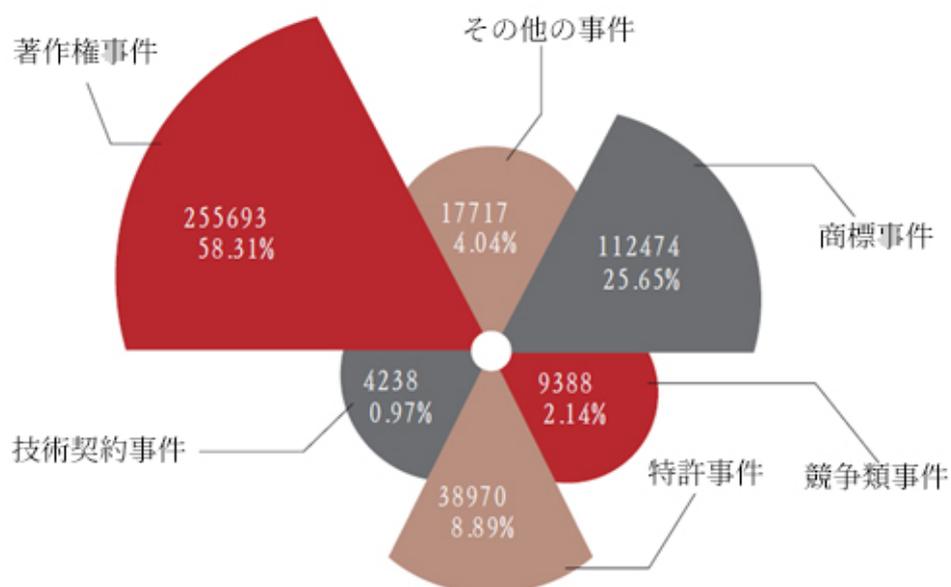


図3 2022年の全国の地方人民法院における新規受理知的財産権民事第一審事件のタイプと件数

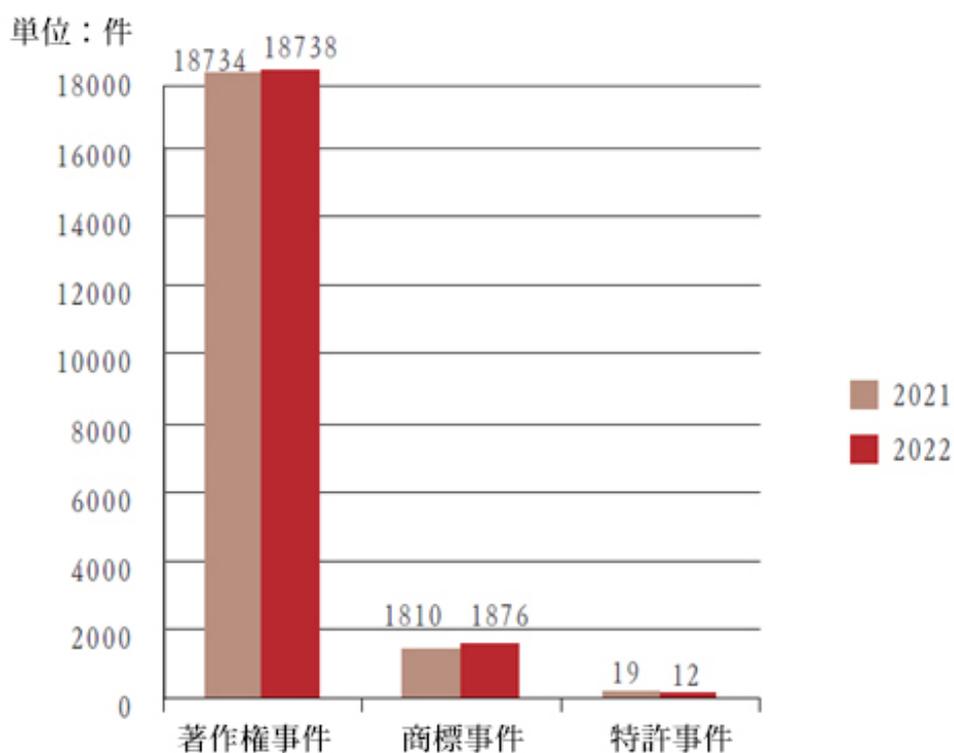


図4 2022年と2021年の全国の地方人民法院における知的財産権行政第一審事件の新規受理件数の比較

知的財産権

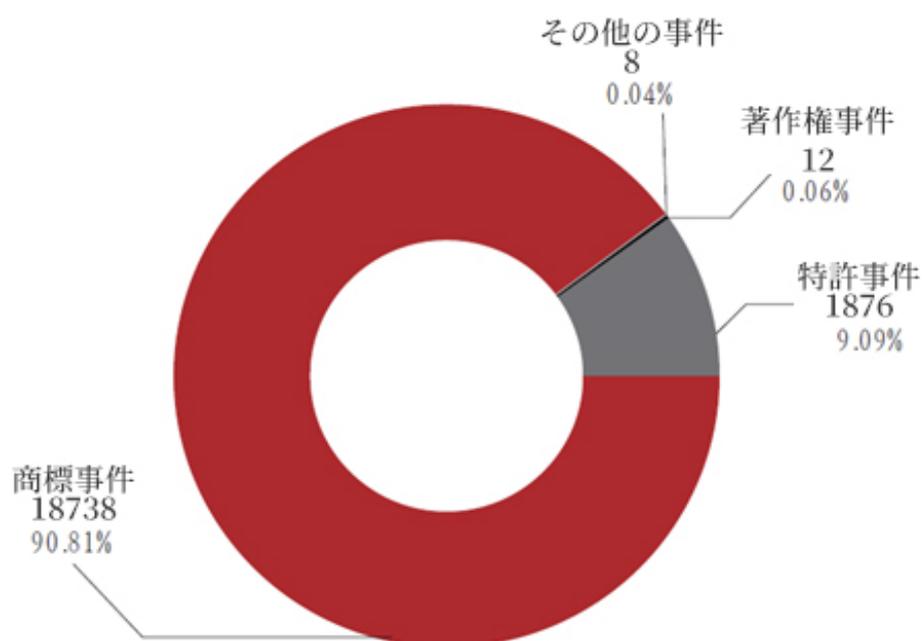


図5 2022年の全国の地方人民法院における新規受理知的財産権行政第一審事

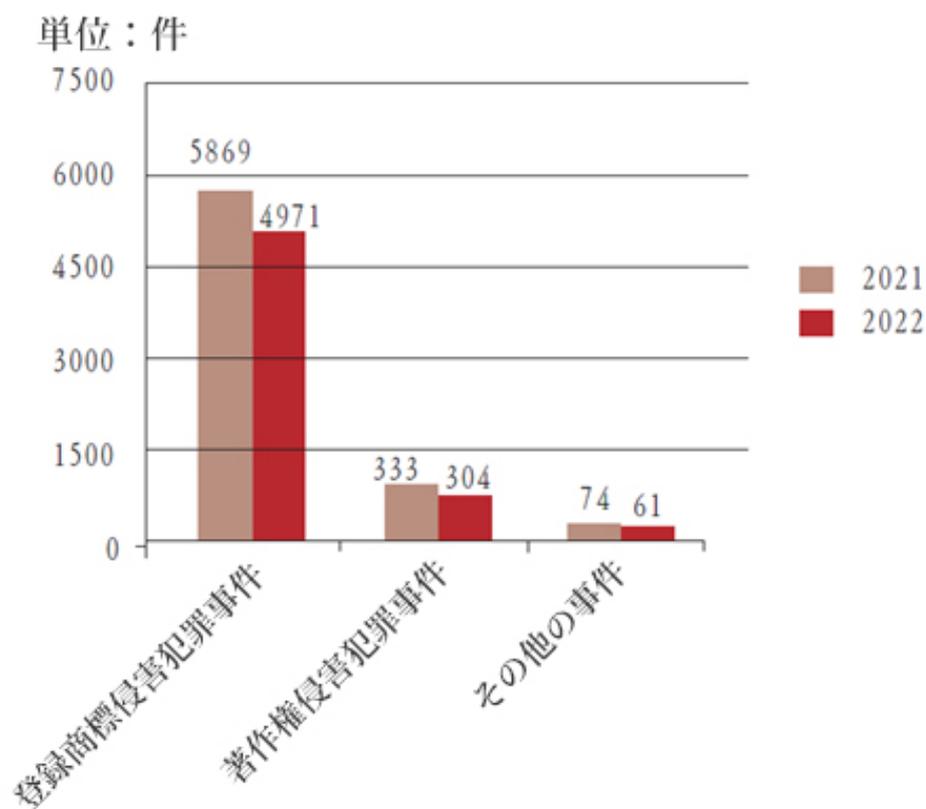


図6 2022年と2021年の全国の地方人民法院における知的財産権刑事第一審事件の新規受理件数の比較

知的財産権

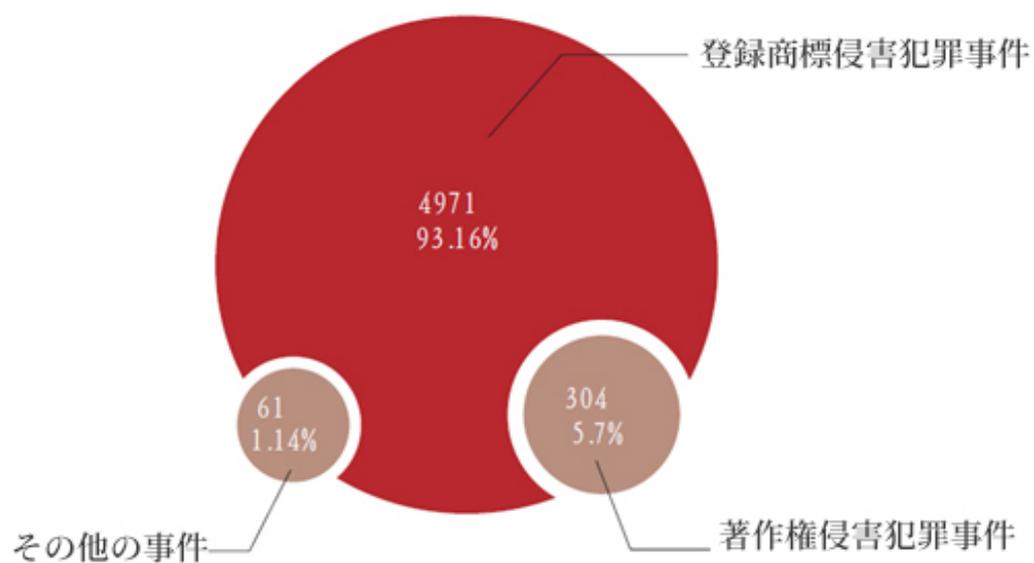


図7 2022年と2021年の全国の地方人民法院における新規受理知的財産権刑事第一審事件のタイプと件数

最高人民法院 より